

(様式 1-3)

## 七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

平成 29 年 12 月時点

NO.	65	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-3
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)		宮城県(直接)
総交付対象事業費		2,780,000 千円	全体事業費		2,900,000 千円
事業概要					
<b>地区名 七ヶ浜地区</b> 地区面積 A=143.0ha 整地面積 A=118.7ha					
<p>津波により著しく被災した本地区では、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、地域の営農再開が困難となっている。このことから、地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備事業を実施する。</p> <p>農地の大区画整備により農地の面的な集積を行い、被災農家が参加する生産組織への集約化を図る。組織は法人化を目指し、経営の規模拡大・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を図ることとしている。これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用を創出し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、町の復興計画の実現に資する。</p> <p>平成 25 年 4 月に「七ヶ浜町復興基盤総合整備事業調整委員会」が発足し、町を挙げて農業と農村の振興を強く推進しているところである。</p> <p>平成 25 年度は、詳細測量設計及び換地原案作成に着手した。</p> <p>平成 26 年度は、区画整理工事 118.7ha に着手し、27 年度に 27.2ha 営農再開、28 年度には全面積で営農再開した。</p> <p>平成 27 年度は、暗渠排水工事 116.5ha に着手し、28 年度までに完成した。</p> <p>平成 28 年度は、整地付帯工事や用排水路工事等を実施した。</p> <p>平成 29 年度は、用排水路工事等を実施している。</p> <p>平成 30 年度は、新たに整地付帯工(除礫)、ため池の水位計設置、排水路の町道横断函渠工などを実施する計画であり、工事費等 110,000 千円を要望するもの。</p>					
<b>七ヶ浜町震災復興計画</b> 記載箇所：P.16 2. 農地の回復と農業の再生 概要：農業基盤の迅速な復旧、排水機能の向上、農業経営の組織化の推進					
<b>【他事業から流用】(平成 29 年 10 月 11 日)</b> 30 年度に実施する事業費として、七ヶ浜町内で実施されている下記 5 件の事業より事業間流用を実施。 流用元：C-6-1 漁港施設機能強化事業(菖蒲田浜地区) 菖蒲田浜地区 流用額：3,338 千円(国費：[H23 年度補正]2,503 千円) 流用元：C-6-2 漁港施設機能強化事業(松ヶ浜地区) 松ヶ浜地区 流用額：32,859 千円(国費：[H23 年度補正]24,644 千円) 流用元：C-8-1 宮城県水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業七ヶ浜町・宮城県水産技術総合センター種苗生産施設 流用額：50,746 千円(国費：[H24 年度繰越当初]38,059 千円) 流用元：C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)七ヶ浜地区 流用額：5,531 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]5,531 千円) 流用元：C-1-3-1 農地整備推進支援事業 七ヶ浜地区 流用額：14,704 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]11,763 千円) これにより、交付対象事業費は 2,890,000 千円(国費：2,167,500 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>・測量試験費、換地費 一式、付帯工事 一式					
<平成 26 年度>・区画整理工 A=118.7ha 着手、測量試験費、移転等補償費、換地費 一式					
<平成 27 年度>・区画整理工 A=118.7ha ・暗渠排水工事 A=116.5ha、測量試験費、移転等補償費、換地費 一式					
<平成 28 年度>・区画整理工 118.7ha 完成 ・区画整理付帯工事等 一式 ・暗渠排水工事 116.5ha 完成 測量試験費、換地費 一式					
<平成 29 年度>・用水路工 L=2.5km、排水路工(横断暗渠 3ヶ所、ゲート自動化 5基)、 測量試験費、移転補償費、換地費 一式					
<平成 30 年度>・整地付帯工(除礫) 一式 ・ため池の水位計設置 6箇所 ・排水路(町道横断函渠) 1箇所 ・測量試験費 一式 ・換地費 一式					
<平成 31 年度以降>・換地費 一式					

<b>東日本大震災の被害との関係</b>		
地区面積 143ha の全域が津波により被災した。集落は滅失し、農機具、共同利用施設は損壊・流失した。また農地への大量のがれき混入、土砂の堆積、塩害などにより営農困難な事態となった。地域の全域にわたり、0.1～1.2m 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。		
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>		
農地復旧（津波被災）	A= 137.9ha	C= 600,768 千円
農業用排水施設	N= 19 力所	C= 605,545 千円